

## 中華民国公司法の沿革

特に民国五五年から民国七二年にいたる間の修正重点とその理由

石 井 文 廣

### 目 次

- 一 はじめに
- 二 民国五五年法の修正とその理由
- 三 民国五七年法、五八年法、五九年法の修正とその理由
- 四 民国六九年法の修正とその理由
- 五 民国七二年法の修正とその理由
- 六 おわりに

### 一 はじめに

中華民国公司法（以下、単に会社法という）は、光緒二九（一九〇三）年一二月五日公布の「商部奏定商律」（商人通例九条及び公司律一三二条を含む）をもつてその制定の嚆矢をなす（註一）。

会社法としての姿をあきらかにしたのは、民国一八（一九二九）年一二月二六日公布、民国二〇（一九三二）年七月一日（以下、二〇年法という）に施行された全文二三三カ条からなるものであった。

しかし、社会環境の変化、経済の発展に伴いすべての企業や資本構成などが変化し、会社法そのものが時代にそぐわなくなつたため、民国三五（一九四六）年四月一二日（以下、三五年法という）、そのほとんどをイギリス・アメリカ・日本等の各国の立法から導入し会社法を全面的に修正した。以下その内容を章別に従つて列挙すれば、第一章定義 第二章通則 第三章合名会社 第四章合資会社 第五章有限会社 第六章株式会社 第七章株式合資会社 第八章外国会社 第九章会社の登記及認許 第一〇章付則 全文三六一カ条からなっており、第二、第三、第四、第六、第七の各章は二〇年法を母胎とする改正であるが、第一、第五、第八及び第九の各章の四章が創設されたところが三五年法の特徴である（しかし、創設されたなかで、とりわけ有限会社と外国会社についてはそのいずれも別々の立案から成るものを併せてまとめた、との感を条文の立言の上から見受けられる）。

本稿は、三五年法を念頭におきつつ、民国五五（一九六六）年法から民国七二（一九八三）年現行法に至るまでの修正された会社法の重点とその理由を概観的に考察したものである（註二）。

## 二 民国五五年法の修正とその理由

### 一 株式会社関係

(1) 発起人を七名以上とし、しかも行為能力を完全に有する者でなければならない、とした（五五年公司法第一二八条、以下、五五法〇〇〇と記す）。これは、むやみに会社を設立することを防止するための措置である。

(2) 株券の発行を容易にし、授權資本制を改めて採用し、証券市場と調和させるべく主管機関の命令を以て会社の最低資本額を規定した（五五法一五六、二六六）（註三）。

(3) 株主総会の権限を確立することにより株主の利益を保護し、株主総会に代理者を出席させることの依頼を制限した（五五法一七七、一八四、一八五、二四〇）。これは、多数の株式を所有している株主の支配を防止するためである。

(4) 大株主の議決権を定款により制限することを明定し、個別の株主権と少数株主権を強化した（五五法一七九、一八六、一八九、一九四、二〇〇、二一四、三二七）。これは少数株主の利益を保

護するためのものである。

(5) 「企業の所有と経営の分離」の趨勢に適応するため、株主総会と取締役会の権限を区分し、取締役会の業務執行の具体的なものを明定し、その権限を強化した(五五法一九二、一九三、一九四、二〇二、二四六、二七六)。

(6) 取締役及び監査役は行為能力を完全に有する者でなければならず、その消極的な資格を規定するということを追加修正した(五五法三〇、一九二、二一六)。これは家族会社を制限するためのものである。

(7) 取締役及び監査役の選挙方法を改善した(五五法一九八、二一七、二二七)。これは少数株主の権益を保護するため累積投票制を採用したものであり、併せて監査役の任期を三年に変更し取締役の任期と同様とした。

(8) 会社の業務執行のために取締役会の特別決議により会社を代表する取締役及び常任取締役を選挙し、並びに常任取締役会を設置することを追加制定した(五五法二〇八)。

(9) 会社の株式を公開募集するときは申請し審査の上許可を得なければならぬこととし、優先株を特別株に変更することを概括した(五五法一三三乃至一三五、一五七)。これは、大衆の

投資を保障するためのものである。

(10) 株券及び債券の査証制度を追加制定した(五五法一六二、二五七)。これは、むやみな発行を防止するためのものである。

(11) 記名株券と社債券を裏書譲渡証券とすることを明定した(五五法一六四、二六〇)。これは証券取引市場に協力するための措置である。

(12) 債券の発行条件を強化した(五五法二四八、二五〇、二五一、二五五、二六二、二六九、二七〇、二七三)。これは会社の財務を公開させることに重点をおき、大衆の投資に便宜を図るという目的による。

(13) 新株の公開発行は、前もって審査の上許可され、しかも厳格な制限を明定した(五五法二六八乃至二七二)。これは、投資の安全を保障するためのものである。

(14) 社債の発行には、厳格な審査と許可主義を採り入れ、社債債権者会議及び社債信託制度を規定した(五五法二四七、二四八、二六三)。これは、社債債権者の利益を保障するためのものである。

(15) 社債を転換株式にすることを追加訂正した(五五法二六二)。これは、会社資本の運用を促進するためのものである。

(16) 再建した会社を維持するため会社更生制度を追加訂正した(五五法二八二乃至三二四)。

(17) 清算事務の処理を強化するため特別清算手続を追加訂正した(五五法三三六、三五五)。

## 二 各種の会社関係(株式会社を含む)

(1) 会社法規定の統一という原則を踏まえ会社の登記と認許の手続に関してはすべて会社法の第八章に於て規定し、改めてその施行法を規定しない(五五法三八七乃至四三七)こととした。

(2) 会社法の「罰則」の章を廃止し、かわりに各々の関係条文の後にいちいち丁寧に違反した行為に対しての処罰内容を規定し、その効果を高めるため罰金額も高くし警戒を喚起させることとした。

(3) 会社が他の会社の有限責任社員となるときは、その投資総額は払込済資本金の四分の一を越えてはならず、また会社は生産設備を拡充することによって固定資産を増加或は他の事業の投資をするとき、それに必要な資金に応じて資本を増加したり、新株を発行したり借金をしてはならないとした(五五法一三、一四)。これは、資金の運用を制限し資本構成を健全

にするためのものである。

(4) 政府或は法人が株主のとき、推薦方式を以て業務執行の株主、取締役或は監査役を選出することとした(五五法二七)。これは従来の株式の比例指定方式を廃止し公平を図る意図である。

(5) 支配人に関する規定を、「総則」に移行させた(五五法二九乃至三二)。これは、各種の会社に支配人を置くときその資格を制限するためである。

(6) 会社は同じ責任を持つ他種の会社に清算手続を免除されて組織変更することができる(五五法七六、一〇六、一二六、三二五)。

## 三 有限会社関係

有限会社の社員の上限人数を二〇人に増加した(五五法二、九八)。

## 四 外国会社関係

(1) 外国会社については、営業資金として特別資金を支払い、その営業の最低資本額を規定したことを追加訂正した(五五法三七二)。

(2) 外国会社の本国の法律が中国会社のその国内での株式の募集を禁止している場合、その外国会社も中国国内で株主を募集してはならない、ということを追加訂正した（五五法三八三）。

(3) 外国会社の中国国内に於ける責任者又は支店の支配人は中国国内の営業又は支店の債務につき外国会社との連帯責任を負うことを追加訂正した（五五法三八二）。

以上の三項目は、国際間の平等互恵の原則に基づき会社債権者の利益のために規定されたものである。

### 三 民国五七年法、五八年法、五九年法の修正とその理由

民国五五年施行の会社法は、立法技術の拙劣さとその規定が実状に合致しなくなったという理由から、三回に亙り修正された。

第一回の修正は民国五七（一九六八）年三月二五日で、法の主

旨に関係なくもっぱら条文技術に関してなされた。第二回は、五八（一九六九）年九月一日で僅か四カ条（一三、一四、二三九、二四二）の修正であった。その重点は、会社の投資基準額の制限を緩め会社が生産設備を拡充するために固定資産による資金の増加を緩和した。但し、起債することは禁じられた。第三回は、五九（一九七〇）年九月四日のもので（1）無記名株券を廃止し税収を増加させること、（2）会社更生制度の規定の修正、の二点が修正重点であった。それ以外にも若干の修正があるがその殆どは字句のみの修正であった。ただし無記名株券の部分の廃止することについては、立法院の審議により無記名株券が発行されてから長い年月を経ているという理由から修正されていない。

五五年公布施行の会社法は、五七年から五九年にかけて計三回の修正がなされたにもかかわらず、工商企業のめざましい繁栄や経済の日々の発展に伴いその需要に応ぜられず、経済部において改めて会社法の検討をよぎなくされ、会社法修正草案を作成し行政院の調査のうえ立法院の審議を経て、立法が完成し民国六九（一九八〇）年五月一九日總統令により修正公布された。

## 四 民国六九年法の修正とその理由

### 一 「総則」関係

(1) 資金の運用を促進させる目的として、会社の投資基準額の制限を緩和し、会社が他の会社の有限責任社員となるととき、その投資基準額は払込済資本金の一〇〇分の四〇とした(六九法二三)。

(2) 会社の名称使用につき混同が生じないように追加修正し、業種の異なる会社が同じ名称を使用する場合、後から登記した会社は名称の中に識別できる文字を加えること(六九法一八二)とし、会社の名称は、外国語音訳或は政府機関、公益団体の名称と誤認されるような名称を使用してはならないものとした(六九法一八三)。

(3) 会社に年度財務報告書と会計士の査証制度を創設した。財務報告書が正確で資本額が一定数額以上の会社は、貸借対照表、損益計算書は年度において主管機関の審査前に会計士による審査と査証を必要とすることとした(六九法二〇)。

(4) 会社の支配人が株式を保有しているときは申告し公告することとされたが(六九法三七)、ただ、その適用範囲は縮小され、株式を公開発行している会社に限ることとした。

### 二 有限会社関係

(1) 有限会社の社員の人数を五人から二人へと追加訂正した。但し、相続或は遺贈による変更の場合を除いた(六九法二九八)。旧法の規定では社員の最低人数は二人以上となっていたが、社員が二人となった場合等議案の議決につき不都合も生じるため右のように追加訂正された。

(2) 有限会社の組織形態の簡素化、執行機関の役割の強化が規定された(六九法一〇八)。これは従来の取締役による単一制度を改善したもので、合名会社の規定を準用することとした。

(3) 有限会社の社員の法定人数の半数以上は中華民國の国籍を有し且つ国内に住所のある者に限ることとし、更に国内株主の出資額は会社の資本総額の二分の一を越えてはならないとしたが(六九法九八)、この意図するところは投機詐欺等の悪弊や経済犯罪の発生を防止するためのものである。

(4) 主管機関に権限を授与し有限会社の最低資本額を明定し

た（六九法一〇〇）。これは設立人が少数の資本で会社を虚構することを防止するためのものである。

(5) 有限会社は利益を分配する前、欠損を補い且つ一切の税金を完納することを要する（六九法一二二）。これは資本充実と維持を目的としている。

(6) 有限会社には最少限一名の取締役を置き、会社を代表して業務執行をなさしめ、取締役の最多人数は三名を限度とし、行為能力のある社員の中から選任すること。取締役が数人のとき、定款の規定でそのうちの一人を代表取締役に特定し、対外的に会社を代表させる。加えて、会社を代表する取締役は中華民国国籍を有し国内に住所を有することを要する（六九法一〇八）。

(7) 取締役の業務執行については、合名会社の社員の業務執行に関する規定を準用する（六九法一〇八、準用規定は六九法四六、四九乃至五三、五四・三、五七乃至五九、二二一）。

### 三 株式会社関係

(1) 株式会社の資本額が一定数額以上に到達した場合、株券を公開発行とすることとし、発行の数量は主管機関の命令に

依る（六九法一五六）。これは、財務を公開し大衆の投資に便宜を図るためである。

(2) 無議決権株の発行を規定した（六九法一五七）。

(3) 株券発行の期限を明定した（六九法一六二之二）。株式会社の設立登記後或は新株発行の変更登記後三ヶ月以内に株券の発行をなすことを内容とし違反には罰金を科すことを加えた。

(4) 会社は減資の規定に依らなければその株式を消却し資本を減少させることを得ないこととし、会社法の規定を除き株主の所有する株式数に比例して定めることとした（六九法一六八）。

(5) 取締役と監査役を選挙するとき、取締役と監査役が同一人であることを禁じた（六九法一九八）。旧法の規定によれば取締役・監査役が二回に互り選挙されることになっていた。しかし、監査役の人数が少ないということ、しかも常に大株主の支持のもとに当選していたのを監査の効果をあげるために導入された。

(6) 会議を招集する便宜上、常任取締役の数は取締役の人数の三分の一を越えてはならず、副取締役長を一人設置するよう追加訂正された（六九法二〇八）。

(7) 取締役会の招集を改善し、補充規定を設けた。すなわち、取締役会は取締役長が招集することを明定し、毎次第一回取締役会は選挙で一番多くの得票を得た取締役に依り改選後五日以内に招集すること。取締役の出席人数が法定人数の三分の二以上に達しないとき、常任取締役或は取締役長を選出できないので一五日以内に改めて会議を招集すること。このときは通常の決議を適用し、過半数の取締役の出席で出席した取締役の過半数の同意で行う。そこで最多の得票を得た取締役が期限内に取締役会を招集しない場合、五分の一以上で当選した取締役が地方主管機関の許可を得て自ら招集することができるとした（六九法二〇三）。

(8) 定款に従業員に利益配分の割合を明記するよう規定された（六九法二三五）。会社が利益を資本に転換するとき定款の規定に依り従業員に分配すべき利益は、新株の交付或は現金を以て支払うよう追加訂正した（六九法二四〇）。この規定は、従業員に対しての激励と安定作用を狙ったものとされる。

(9) 会社が重大な損害を受ける虞のあるとき、取締役の監査役に対する報告義務を追加訂正した（六九法二二八之二）。これは、監査役の会社財務と業務の正確な調査が確実に行われること

を期待したものである。

(10) 監査役の職務執行の権限を強化すべく、監査役に、取締役の行為に対し差止めを請求する権利を付与した（六九法二二八之二）。

(11) 主管機関に権限を付与し、社債を転換株式にするための具体的な処理方法を訂正した（六九法二四八之四）。

(12) 株券を公開発行した会社は、株主名簿の提出を免除されるが、取締役、監査役、支配人及び発行済株式総数一〇〇分の五以上の株主名簿を添付送付することとした（六九法四二二、四二三）。

(13) 会社の組織変更の手続きは、登記変更のみで解散し設立登記をする必要はない。これは、六九法三一五条で株式会社の解散法定原因が規定しており、規定の中に「組織変更」については何等規定していないからである。

(14) 処罰規定を追加訂正した（六九法八七、一九五、二二七、二六八、三三二、三三四）。すなわち、

① 清算人が期限内に清算を完了しない場合。

② 清算は完了したが裁判所が清算人に対して期限内に申告をするよう命令を発した場合や、期限外に申告する場合。



- ③ 取締役、監査役の任期満了後も改選をしない場合。
- ④ 会社が新株を発行し最初の審査許可された事項に変更があつてもその変更の訂正事項を申請しなかつた場合。  
右の場合には罰金を科すこととした。

#### 四 株式会社合資会社関係

株式会社合資会社に関する規定は削除された(六九法三五七乃至三六九各全条)。これは、この会社の組織形態が複雑で近代化の歩みに適合せず、しかも、この種の会社が現実には設立されていなかったためである。

### 五 民国七二年法の修正とその理由

#### 一 処罰関係

- (1) 罰金額を引き上げた。これは、銀行法、証券取引法等の規定を参考とし罰金額を上限五倍とし、下限を増設した。  
また、従来条文に規定されていた有期懲役の部分は変更せ

ず、罰金を併科した。これは、処罰を加重することで実効を期したということであろう。

- (2) 架空の会社を設立した場合は有期懲役に処せられる(七二法九三)。即ち、会社に納付すべき出資金を株主が実際に未納であつても申請書に納付済と明記した場合や株主が出資金を一旦納付し、登記手続完了後出資金を株主に返還したり、株主が任意に出資金を回収するに任せたりした場合、架空の会社を設立したとされ、外国法令を参照し五年以下の有期懲役を科すこととした。その目的とするところは経済秩序の維持と経済犯罪を阻止しようとしたものである。

- (3) 会社の責任者が業務上作成した書類、申請書類に虚偽の記載をなしたときは刑法或は特別刑法に依り処罰されることになった。修正前の会社法は、帳簿、諸書類に虚偽の記載をなした者の処罰が刑法の文書偽造の罪より軽いということもあり、適用上不合理であつたことにもよる(七二法九、二〇、四一、七三、八七、一〇一、一三五、一三八、一六九、一八三、二一〇、二二八、二五二、二五七、二五八、二七三、三二三、三二六、三七四、四〇五、四一二、四一九、四二二、四二四)。

- (4) 会社が株券を発行しないときは繰り返して処罰を受ける

(七二法一六一之一)。現行所得税法第一〇五条及び税金徴収法第四五条の立法令を参照し処罰後もお期限内に株券を発行しない者に対しては株券を発行するまで繰り返して処罰を科すと追加訂正された。

(5) 取締役、監査役の任期が満了しても改選されないときは連続して罰則を科せられる(七二法一九五、二一七)。これを特別に追加訂正したのは管理を強化するためのものである。

(6) 会社の実状を参酌し処罰の対象を限定した。即ち、旧会社法の規定では処罰の対象の殆どが会社の責任者、つまり取締役全員であつた。実務上、一般の取締役は決議に参加せず、業務執行は会社を代表する責任者が行い、業務執行者がその職責を怠つた場合、取締役全員が処罰の対象となつていたが、公平妥当を欠くことから会社を代表する取締役が会社を代表する社員に限定することとした(七二法四一、一〇二、一〇三、一六九、一七〇、一七二、一八三、二二〇、二二一、二三〇、二五二、二七三、三九九、四〇〇、四〇二、四〇三、四一二)。

二 会社は、他の法律或は会社の定款に規定された保証人となり得る場合を除き保証人となることができない(七二法一

六)。時として会社の経営上保証の必要性が生ずる場合が生ずるが、そのようなとき保証をすることが可能となるように定款中に予め明定させて全株主に公知せしめ、いざ株券が市場に出る会社になったとき取引の第三者にも公知可能とし、会社の信用を高めるべく追加訂正した。

三 会社は主管機関に重複の申告を避けるため財務報告書を提出することを免除した(七二法二〇)。証券取引法第三六条及び所得税法第七六条の規定に依り会社は毎年証券管理機関及び徴収機関に財務に関する報告書を提出しなければならないことになっていたが、現在、登記済の会社は三〇万余に達しており毎年会社が主管機関に財務報告書を提出しそれを主管機関が全部について審査することが困難となつたことによるが、営業報告書、貸借対照表、財産目録、損益計算書及び剰余金分配表或は補填損失配分表等の書表について主管機関は何時にても人を派遣して調査をすることが出来る旨を追加修正した。

四 直轄市の社会局を会社の主管機関とすることを止め、中央に於いては經濟部、省に在つては建設庁、直轄市に於いては建設局とした(七二法五)。

五 省建設庁が經濟部から委託されて会社の設立、変更或は解散の登記或はその他の処理事項の業務の委託を受けた場合、その一部を県(市)に委託することができるようにした(七二法七二)(註四)。これは、近年会社の数が増え業務が繁多となり、加えて地域が広いので国民の会社の登記申請等の不便等を解消すべく追加修正された。

六 会社の資本額が一定数額以上に達したとき、政府の許可した公営事業及び特別項目事業を除き、株券は強制的に公開発行とし(七二法一五六)、会社の従業員の勤労意欲の高揚を目的とし、従業員の持株の利益配分の割合を定款に規定させるようにした(七二法二三五、二六七)。

七 会社の規模が比較的大きな会社が特別議案を有するとき、

株主総会の招集及び決議が容易にできるようにするため多数決の原理に違反しないことを原則として、株券を公開発行した会社は、発行済株式総数の過半数の株主の出席で出席した株主の三分の二或は四分の三以上の同意によることができるものとした(七二法一五一、一五九、一八五、一八六、一八七、二〇九、二四〇、二四一、二七七、三二六)。

八 株主の提訴権が有効的に実行される修正がなされた(七二法二〇〇、二二四)。これは取締役の業務執行の権限が強化されたのに伴う。

九 株式会社の欠損が払込資本額の二分の一に達したとき、取締役会は直ちに株主総会を招集し報告をしなければならぬ旨修正した(七二法二二一)。

十 株式会社の更生のとき、会社の財務、業務はすべて証券管理会の厳重な監督を受け、証券管理会は職権で会社に対し会社更生の意見を徴することに追加修正した(七二法二八四、三〇七)。

一一 株式会社の設立（発起設立の場合）の登記については出資に関しての証明書を添付させることにした（七二法四一九）。

一二 有限会社の組織変更後の変更の登記申請人を組織を変更した後の半数以上の取締役及び監査役の一人以上の申請人によつて行われることに追加修正された（七二法四一二）。

一三 株式会社の定款に変更のあるときは、改正された定款及びその訂正された条文の対照表を添付させることに追加修正した（七二法四二八）。

## 六 おわりに

わが国の会社に関する法律は、商法第二編「会社」に、即ち、商法典の一部として規定されているのであるが、中華民国公司法は規定の体裁上からいえばそれ自体独立した単行法

として制定公布されている。

ところで、本稿では、民国五五年を起点として現行法にいたるまでの沿革を、その主な改正点とその理由について概観的に考察してきたのであるが、会社法は、とりわけ中華民國の飛躍的な經濟の成長と企業の増大に應じて発展してきたことは否めぬ事実である。

さて、中華民國の立法例は一般的にいちいち丁寧と同じ文章を繰り返す傾向があるにせよ、会社法を総括すれば、違反行為に対しての処罰が関係各条文の後にいちいち丁寧に記されていること、会社更生が会社法典中に規定されていること、更にはわが国の法律中にしばしば見受けられる他の法令の条文の準用という方法がまれであること（但し、会社法典中では比較的多い方ではあるが）、等の特徴としているといえる。

ともあれ、現行法に至るまでの龐大な内容は、その母法や前身の雑多なことにも因り直接その範を何れに依ったのかの詳細は稿を改めるとして、少なくとも經濟の發展に法体系の整備が間に合わない状況にあるとはいえ、法としての全体を眺めれば、ぎこちなく、不調和や重複も見受けられ（この点、七二年現行法は多少改善された感はあるも）、近い将来適當に改正さ

れることを希望し、願わくば会社法の内容として名実共に統一性のある体系的な法典として会社法改正作業が行われるように切に願う次第である。

註一 鄭玉波著・公司法五頁。

註二 五五年法については林咏榮著・商事法芻論初輯（上册）二

八頁。五七・五八・五九年法については張國鍵著・商事

法論一八頁以下、六九年法については林咏榮・前掲書一

八二頁、鄭玉波・前掲書六頁を、現行法については本誌

二二卷一号及び二号を参照した。

註三 現行の有限会社及び株式会社最低資本額基準（二九八八・

六・二九經濟部經（七七）商二八三三号令改正）によれば、次のよ

うに定められている（一）内は改正前の金額。

国民住宅賃貸分譲業 二五〇〇萬元（二〇〇〇萬元）

商業ビル賃貸分譲業 三五〇〇萬元（三〇〇〇萬元）

国際観光ホテル 六五〇〇萬元（四〇〇〇萬元）

普通観光ホテル 二六〇〇萬元（一六〇〇萬元）

鉱業 五〇〇萬元（二〇〇萬元）

建築業 五〇〇〇萬元（新規定）

廃（汚）水処理業 五〇〇萬元（新規定）

遠洋漁業 四〇〇萬元

自動車製造業 一億元

投資業 五〇〇〇萬元

右記各項以外の事業を経営する会社の最低資本額は

株式会社 一〇〇萬元

有限会社 五〇萬元

但し、各当該事業主務機関が規定したその最低資本額

が右記基準より高い場合はその規定に従わなければならない。

ない。

註四 ちなみに台北と高雄は行政院直轄の特別市。なお、現

在の台湾省の行政区画は二一縣市（二六県、五省轄市）基隆、台

中、台南、新竹、嘉義、三三一郷鎮市区（二五県轄市、六六鎮、二三

八郷）うち山地郷三〇、二二区。

（記）本稿は本学学術研究会の平成元年度研究助成を受け

た。